

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 恭 太
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789—9700
【事務連絡者氏名】	取締役 職能部門長 住 友 宣 明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789—9700
【事務連絡者氏名】	取締役 職能部門長 住 友 宣 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,326,378	15,979,299	60,077,294
経常利益 (千円)	289,979	302,137	1,137,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	191,176	193,868	739,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,604	63,691	1,166,501
純資産額 (千円)	9,456,960	10,223,257	10,262,177
総資産額 (千円)	25,061,104	28,788,951	28,087,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.36	22.68	86.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	35.5	36.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、景気は回復傾向を持続し、継続的な設備投資の伸びと、緩やかながら輸出の増加を背景に企業収益も堅調に推移しました。一方、原材料価格の上昇や、電子関連資機材等の生産の足踏み状態から製造業の業況判断が悪化し、今後についても引続きの原材料価格の上昇懸念や、米国の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化が世界貿易の減速、円高等先行きへの警戒感となっています。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、取り扱い産業分野に関わらず継続的な底堅い需要を取り込むことができた結果、売上高は15,979百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は290百万円（同3.3%減）、経常利益は302百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（同1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,788百万円となり、前連結会計年度末と比べ701百万円増加いたしました。その要因は、引き続き好調な日本及び香港地域での販売動向に支えられた営業債権（電子記録債権及び売掛金）並びに現金及び預金の増加を主とした流動資産の増加額668百万円によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、18,565百万円となりました。その要因は、主として好調な営業動向を反映した営業資金需要増による短期借入金の増加による流動負債の増加額608百万円及び長期借入金の増加を主とした固定負債の増加額131百万円等によるものであります。

純資産の部は為替相場の変動を反映して、為替換算調整勘定が減少した結果、前連結会計年度末より38百万円減少し10,223百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、営業活動に必要な運転資金であり、通常、売上高の増減に伴い、その運転資金需要も変動します。

このような資金需要に対する運転資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入金であります。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成30年となって現在まで、わが国を含む世界の経済動向は、堅調な消費、設備投資、輸出の伸びなどに支えられて概ね好調に推移し、後半においても勢いが持続していきそうな力強さが感じられます。当社が扱うプラスチック原料・製品及び関連商品は、工業分野を筆頭に引続き底堅い需要が見込まれます。

一方で、米中の貿易摩擦の行方が、当事者である2大国を含め世界経済にどのような影響を及ぼすのか、また中東や東アジア情勢の動向に起因する原材料価格や、為替への影響から目を離せない状況であります。

当社グループは、経営理念にある、顧客にとってのプラスチックの戦略パートナーとしての機能の一層の向上を図って参りますが、その一環としてこれまで展開してきた中国・アジア地域の海外拠点の陣容・体質強化により、海外発信の情報の質・量を高め、今後の未知の変動に対する耐性を備えて参ります。

また景気動向に大きく影響されにくいとされる医療・衛材分野等に引続き注力して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	8,550,000	—	793,050	—	721,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,547,300	85,473	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	8,550,000	—	—
総株主の議決権	—	85,473	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	—	1,600	0.02
計	—	1,600	—	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,919	3,236,583
受取手形及び売掛金	※3 16,276,560	※3 16,083,969
電子記録債権	※3 2,420,955	※3 2,852,415
商品及び製品	2,536,191	2,731,009
仕掛品	19,166	28,303
原材料及び貯蔵品	34,832	34,758
その他	535,020	506,806
貸倒引当金	△5,924	△6,129
流動資産合計	24,798,722	25,467,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,558	645,854
減価償却累計額	△504,453	△507,754
建物及び構築物（純額）	141,104	138,099
機械装置及び運搬具	193,165	195,513
減価償却累計額	△178,627	△177,447
機械装置及び運搬具（純額）	14,538	18,065
工具、器具及び備品	135,795	150,673
減価償却累計額	△105,088	△109,850
工具、器具及び備品（純額）	30,706	40,823
土地	158,915	158,915
リース資産	108,815	59,194
減価償却累計額	△89,217	△20,963
リース資産（純額）	19,597	38,231
有形固定資産合計	364,862	394,136
無形固定資産		
リース資産	1,227	15,144
その他	44,361	68,220
無形固定資産合計	45,588	83,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,192	2,512,291
差入保証金	110,246	108,220
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	21,173	14,617
その他	217,978	210,153
貸倒引当金	△4,287	△5,837
投資その他の資産合計	2,878,591	2,843,732
固定資産合計	3,289,043	3,321,233
資産合計	28,087,765	28,788,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,805,735	※3 12,020,753
短期借入金	3,557,333	4,002,352
1年内返済予定の長期借入金	391,000	425,000
未払法人税等	190,047	85,114
賞与引当金	109,810	94,592
その他	350,344	385,005
流動負債合計	16,404,272	17,012,817
固定負債		
長期借入金	432,000	498,000
役員退職慰労引当金	93,695	97,520
退職給付に係る負債	292,438	306,059
繰延税金負債	471,225	471,422
その他	131,956	179,874
固定負債合計	1,421,315	1,552,876
負債合計	17,825,588	18,565,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,153,902	7,245,191
自己株式	△979	△1,011
株主資本合計	8,669,935	8,761,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166,883	1,152,874
繰延ヘッジ損益	△5,148	1,939
為替換算調整勘定	430,506	307,250
その他の包括利益累計額合計	1,592,242	1,462,064
純資産合計	10,262,177	10,223,257
負債純資産合計	28,087,765	28,788,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	14,326,378	15,979,299
売上原価	13,380,318	14,972,695
売上総利益	946,059	1,006,603
販売費及び一般管理費		
運賃	69,939	78,522
役員報酬	30,248	31,449
給料	192,914	206,563
賞与	11,056	9,181
賞与引当金繰入額	43,392	54,312
退職給付費用	10,714	13,866
役員退職慰労引当金繰入額	3,750	3,825
福利厚生費	42,816	50,129
旅費及び交通費	26,258	28,950
賃借料	44,409	45,108
支払手数料	29,265	29,342
租税公課	8,815	17,892
減価償却費	21,861	19,558
貸倒引当金繰入額	662	204
その他	109,836	127,531
販売費及び一般管理費合計	645,942	716,439
営業利益	300,116	290,163
営業外収益		
受取利息	1,163	1,139
受取配当金	14,960	15,353
仕入割引	120	94
持分法による投資利益	—	4,573
為替差益	—	12,543
その他	3,572	10,270
営業外収益合計	19,817	43,975
営業外費用		
支払利息	13,492	18,649
売上割引	3,140	3,169
持分法による投資損失	685	—
為替差損	11,365	—
手形売却損	1,126	1,997
その他	144	8,183
営業外費用合計	29,954	32,000
経常利益	289,979	302,137

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
固定資産除却損	146	233
会員権評価損	—	3,112
特別損失合計	146	3,345
税金等調整前四半期純利益	289,833	298,846
法人税等	96,555	104,977
四半期純利益	193,277	193,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,100	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,176	193,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	193,277	193,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	174,126	△20,750
繰延ヘッジ損益（税引前）	6,600	10,284
為替換算調整勘定（税引前）	△57,554	△110,862
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,550	△12,393
その他の包括利益に係る税効果額	△56,294	3,543
その他の包括利益合計	59,327	△130,177
四半期包括利益	252,604	63,691
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,504	63,691
非支配株主に係る四半期包括利益	2,100	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	276,708千円	305,758千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	160,537千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	195,360千円	借入債務

※ 3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	155,910千円	240,858千円
電子記録債権	77,029千円	204,635千円
支払手形	249,261千円	241,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	26,362千円	26,297千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,934	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,579	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円36銭	22円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	191,176	193,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,176	193,868
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。